第明三治十二五種年郵三便月物三十一認可日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の変更　11
入札公告の取消　11
入札公告（建設工事）　11

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　19

随意契約
随意契約に関する公示　20

落札
落札者等の公示　20

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年10月22日
支出負担行為担当官
内閣府経済社会総合研究所次長　中藤　　泉
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入件名及び数量　内閣府大型電子計算機システム　一式
⑶　借入件名の特質等　入札説明書及び仕様書等による。
⑷　借入期間　平成22年４月１日から平成23年３月31日まで
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、入札金額（１ヶ月当たりの賃借料及び使用料を記載すること。）を記載した書類（以下「入札書」という。）及び提案に係る性能、機能、技術等を記載した書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度内閣府所管競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「物品の製造（電子計算機類）」、「物品の販売（電子計算機類）」又は「役務の提供等（賃貸借）」において「Ａ」等級に格付けされている者であること。
⑷　本公告の物品を第三者をして貸し付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸し付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸し付けできる能力を有することを証明した者であること。
⑸　入札に参加する者は、新システム稼動までにシステム等移行作業の完了が可能であることを証明するために、移行計画書を平成21年12月４日（金）午後５時00分までに提出した者のうち、支出負担行為担当官が当府の移行計画に合致し、採用し得ると判断した者であること。なお、提出したシステム移行計画書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑹　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑺　上記の他、入札説明書による入札参加資格の条件を満たしている者であること。
3　契約条項を示す場所
〒100―8970 東京都千代田区霞が関３－１－１　中央合同庁舎第４号館入札説明室（受付時間９：30―12：00及び13：00―17：30）
連絡先：内閣府経済社会総合研究所総務部会計課会計係　電話03―3581―1017（直通）
4　入札説明会の日時及び場所
⑴　日時　平成21年10月28日（水）午前11時00分
⑵　場所　中央合同庁舎第４号館地下入札室（Ｂ103号室）
5　移行計画書の提出期限及び場所
⑴　日時　平成21年12月４日（金）午後５時00分
⑵　場所　内閣府経済社会総合研究所総務部会計課（中央合同庁舎第４号館612号室）
6　入札書及び提案書等の提出期限及び場所
⑴　日時　平成21年12月11日（金）午後５時00分
⑵　場所　内閣府経済社会総合研究所総務部会計課（中央合同庁舎第４号館612号室）
7　開札の日時及び場所
⑴　日時　平成21年12月18日（金）午前11時00分
⑵　場所　中央合同庁舎第４号館地下入札室（Ｂ103号室）
8　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
9　入札保証金及び契約保証金　免除する。
10　入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した提案書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
11　入札の無効
本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した者の入札は無効とする。
12　落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札公告（これに係る入札説明書等を含む。）で示す性能、機能、技術等の要求要件（以下「技術的要件」という。）を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
13　契約書作成の要否
契約締結にあたっては、契約書を作成するものとする。
14　その他
詳細は入札説明書による。
15　Summary
⑴　Official in Charge of disbursement of the procuring entity : Izumi Nakato, Vice President, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The Cabinet Office Mainframe Computer System, 1 Set